



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月3日

上場会社名 株式会社 あみやき亭
コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 千々和 康

TEL 0568-32-8800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月7日 配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,564	2.0	2,938	7.6	3,053	7.0	2,163	0.3
28年3月期	29,955	6.7	3,181	6.3	3,284	6.6	2,170	5.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,163百万円 (0.3%) 28年3月期 2,169百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	315.96		11.9	13.5	9.6
28年3月期	316.95		13.0	15.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,304	18,965	81.4	2,769.14
28年3月期	21,881	17,486	79.9	2,553.23

(参考) 自己資本 29年3月期 18,965百万円 28年3月期 17,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,100	1,339	744	4,676
28年3月期	3,085	1,417	659	3,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		45.00		50.00	95.00	650	30.0	3.9
29年3月期		50.00		50.00	100.00	684	31.6	3.8
30年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,840	4.8	1,680	11.4	1,700	8.5	1,120	3.6	163.53
通期	32,000	4.7	3,210	9.2	3,250	6.4	2,170	0.3	316.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	6,848,800 株	28年3月期	6,848,800 株
29年3月期	株	28年3月期	株
29年3月期	6,848,800 株	28年3月期	6,848,800 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は低調に推移しました。また、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題等の国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇並びに消費者の強い節約志向などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」の強みであるカット技術を活かして、高止まりしている原材料価格の影響をできる限り吸収しつつ品質向上に努め、お客様にとって価値感・満足感のある商品を提供するなど他社との差別化を図り、既存店の強化に努めてまいりました。

店舗数につきましては、新規出店14店舗(焼肉事業11店舗、焼鳥事業2店舗、その他事業1店舗)しましたが、3店舗退店(焼肉事業1店舗、焼鳥事業1店舗、その他事業1店舗)したため、当連結会計年度末の店舗数は242店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、30,564百万円(前年同期比2.0%増)、損益面につきましては、依然として高水準で推移している国産牛肉相場の影響による原価上昇に加え人件費関連コスト等販売費及び一般管理費の増加により営業利益2,938百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益3,053百万円(前年同期比7.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,163百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、11店舗新規出店し、1店舗退店した結果、163店舗となりました。内訳は、あみやき亭110店舗、どんどん21店舗、かるび家4店舗、スエヒロ館16店舗、ほろたん屋7店舗、ブラックホール4店舗、島津1店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」を提供するなど、既存店強化に努めてまいりました。

また、「食肉の専門集団」である強みを活かした名古屋市場直送の新鮮な朝挽きホルモンをその日のうちにお客様へ提供するホルモンと牛タン専門店の「ほろたん屋」におきましては、引き続きお客様に満足感・価値感のあるものとなるよう更に商品の磨きこみを行っております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「スエヒロ」ブランドの知名度と「食肉の専門集団」である強みを活かした和牛商品を「チェーン店価格」で提供するなどグループシナジーを發揮した展開をしております。

また、株式会社アクトグループが経営する焼肉業態へ当社より焼肉食材を供給し、一層の品質向上に努めてまいりました。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、23,541百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、2店舗新規出店し、1店舗退店した結果56店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、以前より最優先事項として内部取り組みを行ってまいりましたが、その成果が鮮明化しており、新規出店を再開しております。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、3,765百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、1店舗新規出店し、1店舗退店した結果23店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「スエヒロ館」10店舗、居酒屋「楽市」3店舗と株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」6店舗、ダイニング3店舗、イタリアンレストラン1店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、スエヒロブランドを活かしつつ「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした「100%国産牛ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引き続き品質の向上に努めてまいりました。

居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

株式会社アクトグループでは、経営する寿司業態、ダイニング業態、イタリアン業態とも快適な空間で食事を楽しんで頂くことを目指し、改修・改装に取り組むとともに都心に新規出店を行っております。また、寿司業態では各店舗で行っている鮮魚の仕入およびカットをセントラルキッチンに試験的に一部移行するなど業務の効率化並びにコストダウンを図っております。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は3,248百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

なお、各事業への売上高については実績ベースにおいて記載しており、連結売上高に含まれておりますポイント引当金の影響を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、23,304百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金10,084百万円、有形固定資産8,109百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、4,339百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,144百万円、未払金及び未払費用1,233百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、18,965百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金14,064百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,676百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,100百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,003百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,339百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,137百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、744百万円となりました、これは主に配当金の支払額が684百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	79.0	79.2	79.9	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	114.0	134.0	141.2	121.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注)2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注)3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、世界情勢動向などもあり為替や株式市場は依然として不安定な動きとなっており、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

外食業界では、消費者の実質可処分所得が減少する中で節約志向が強まり、また、人手不足やアルバイト時給の引き上げによる人件費等の上昇など、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく食材原価や新規出店コストの低減を図るなどのローコストオペレーション体制を再整備するとともに、「お客様に喜んでいただき、選

んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使した商品力向上やインターネットを活用した販促情報をはじめとした情報発信を強化するなど競争力強化策を着実に実行してまいります。

また、グループシナジーの追求として、引続き食材調達から加工製造、物流まで一貫で行い、商品の品質向上とコスト改善を行ってまいります。

新規出店につきましては、13店舗の新規出店を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高32,000百万円(前期比4.7%増)、営業利益3,210百万円(前期比9.2%増)、経常利益3,250百万円(前期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,170百万円(前期比0.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます予定です。第2四半期配当(1株につき50円)を含めた年間配当金は、1株につき100円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき100円(第2四半期配当50円、期末配当50円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080	10,084
預け金	78	92
売掛金	5	3
商品及び製品	58	69
原材料及び貯蔵品	340	226
繰延税金資産	197	129
その他	397	399
流動資産合計	10,158	11,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,220	5,619
構築物(純額)	315	319
機械及び装置(純額)	226	252
車両運搬具(純額)	20	13
工具、器具及び備品(純額)	201	234
土地	1,592	1,592
建設仮勘定	103	78
有形固定資産合計	7,679	8,109
無形固定資産		
ソフトウェア	7	7
のれん	588	543
その他	39	49
無形固定資産合計	636	600
投資その他の資産		
投資有価証券	7	5
長期貸付金	291	322
繰延税金資産	395	476
差入保証金	1,396	1,434
投資不動産	685	681
その他	631	668
投資その他の資産合計	3,407	3,589
固定資産合計	11,722	12,299
資産合計	21,881	23,304

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,093	1,144
未払金及び未払費用	1,169	1,233
未払法人税等	566	478
賞与引当金	141	133
株主優待引当金	2	3
ポイント引当金	52	43
その他	638	502
流動負債合計	3,663	3,538
固定負債		
繰延税金負債	24	8
資産除去債務	356	379
その他	350	411
固定負債合計	731	800
負債合計	4,395	4,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	12,585	14,064
株主資本合計	17,486	18,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	17,486	18,965
負債純資産合計	21,881	23,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,955	30,564
売上原価	11,247	11,498
売上総利益	18,707	19,065
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	15,526	16,126
営業利益	3,181	2,938
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	0	0
受取賃貸料	16	20
協賛金収入	55	66
その他	20	23
営業外収益合計	105	118
営業外費用		
不動産賃貸費用	2	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	3,284	3,053
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	1	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	47	28
減損損失	12	23
支払補償費	94	—
その他	1	—
特別損失合計	156	51
税金等調整前当期純利益	3,129	3,003
法人税、住民税及び事業税	980	868
法人税等調整額	△21	△28
法人税等合計	959	839
当期純利益	2,170	2,163
親会社株主に帰属する当期純利益	2,170	2,163

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,170	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
包括利益	2,169	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,169	2,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	11,031	15,931	1	1	15,932
当期変動額							
剰余金の配当			△616	△616			△616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,170	2,170			2,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	1,554	1,554	△0	△0	1,553
当期末残高	2,473	2,426	12,585	17,486	0	0	17,486

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	12,585	17,486	0	0	17,486
当期変動額							
剰余金の配当			△684	△684			△684
親会社株主に帰属する当期純利益			2,163	2,163			2,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	1,479	1,479	△0	△0	1,478
当期末残高	2,473	2,426	14,064	18,965	0	0	18,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,129	3,003
減価償却費	843	895
のれん償却額	45	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	△8
有形固定資産除却損	47	28
受取利息及び受取配当金	△12	△7
減損損失	12	23
売上債権の増減額(△は増加)	△1	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98	102
その他の流動資産の増減額(△は増加)	38	103
仕入債務の増減額(△は減少)	23	51
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	106	△39
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107	△159
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24	7
その他	41	59
小計	4,082	4,100
利息及び配当金の受取額	6	8
法人税等の支払額	△1,002	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,500
定期預金の払戻による収入	6,000	6,500
有形固定資産の取得による支出	△1,221	△1,137
有形固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△7	△16
投資不動産の取得による支出	△36	—
差入保証金の差入による支出	△89	△53
差入保証金の回収による収入	3	15
貸付けによる支出	△54	△156
貸付金の回収による収入	20	17
その他	△31	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25	△59
配当金の支払額	△633	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,008	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,651	3,659
現金及び現金同等物の期末残高	3,659	4,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	23,059	3,756	26,816	3,139	29,955	—	29,955
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,059	3,756	26,816	3,139	29,955	—	29,955
セグメント利益	2,762	276	3,038	187	3,226	△45	3,181
セグメント資産	7,820	625	8,446	1,072	9,518	12,362	21,881
その他の項目							
減価償却費	677	66	743	98	841	—	841
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,003	28	1,031	267	1,299	36	1,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額12,362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円については本社等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	23,549	3,767	27,316	3,248	30,564	—	30,564
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,549	3,767	27,316	3,248	30,564	—	30,564
セグメント利益	2,522	282	2,804	187	2,992	△54	2,938
セグメント資産	7,826	661	8,487	974	9,462	13,841	23,304
その他の項目							
減価償却費	731	66	797	94	892	—	892
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,123	101	1,225	134	1,359	19	1,379

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額13,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円については本社等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,553.23円	2,769.14円
1株当たり当期純利益金額	316.95円	315.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,170	2,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,170	2,163
期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。